

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第63期	第64期	第63期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,741,164	4,788,332	6,594,181
経常損失()	(千円)	197,871	309,407	203,875
四半期(当期)純損失()	(千円)	283,455	502,496	281,605
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	385,257	417,965	264,940
純資産額	(千円)	7,149,753	6,812,707	7,269,731
総資産額	(千円)	10,030,792	9,505,686	10,176,725
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	11.01	19.53	10.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.3	71.7	71.4

回次	会計期間	第63期	第64期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.96	8.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、スマートフォンの需要拡大による出荷数増加があったものの、昨年の地上デジタル放送移行の反動による薄型テレビの大幅な需要の減少及び中国の景気減速により、前年同期に比べて生産高が大幅に減少しました。

このような環境のもと、当社グループの状況は、小型携帯電子機器分野の需要は堅調に推移しましたが、第2四半期連結会計期間以降に一部の製品においてお客様の使用条件と当社推奨条件の不整合による売上高の減少が発生し、当第3四半期連結会計期間にはカーエレクトロニクス分野向けの需要が減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、47億8千8百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。当社グループの損益につきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高の減少、タンタル材料価格の高止まり及び売上高に応じた費用管理計画の未達成により、営業損失3億1千5百万円（前年同四半期比9千7百万円悪化）、経常損失3億9百万円（前年同四半期比1億1千1百万円悪化）となりました。また、株価の下落に伴う投資有価証券評価損及び前記の製品使用条件の不整合に伴う製品不具合対策損失の発生により、四半期純損失は5億2百万円（前年同四半期比2億1千9百万円悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

タンタルコンデンサ事業

売上高は、カーエレクトロニクス分野及び小型携帯電子機器分野向けの販売が増加した結果、39億8千6百万円（前年同四半期比4.0%増）となり、セグメント利益は1億8百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

回路保護素子事業

売上高は、ホームエレクトロニクス分野向けの販売が減少した結果、5億8千4百万円（前年同四半期比13.3%減）となり、セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期比74.5%減）となりました。

その他

主として、フィルムコンデンサの売上高が、主に産業用電子機器分野向けの販売が減少した結果、2億1千7百万円（前年同四半期比7.4%減）となり、セグメント損失は7千万円（前年同四半期比4千3百万円悪化）となりました。

(2) 研究開発活動

タンタルコンデンサ事業においては、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充を行い、回路保護素子事業においては、高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を行いました。当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千1百万円です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

電子部品業界の今後の見通しにつきましては、欧州債務危機、中国経済の減速傾向に加えて、自動車及びスマートフォン向けの部品需要の動向により先行きは不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、喫緊の課題として前記の一部の製品の使用条件の不整合に伴う製品不具合の改善を予定どおり進捗させます。営業戦略として、カーエレクトロニクス分野向け及び海外売上高の強化に注力します。開発戦略としては、お客様のニーズに合致した製品実現のための一層の品質及び性能の向上、リチウムイオン電池の大容量化に伴う安全部品として高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を実施し市場投入を図ります。また、費用面につきましては、収率向上等の継続的なコストダウンの実施により売上高に対応した費用管理を強化します。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営環境の変化に即した柔軟な会社運営を行うことを基本として、平成23年4月1日を起点とする3年間の中期経営計画を策定しましたが、最近の経済情勢、業界を取り巻く環境及び当社グループの平成25年3月期の業績予想を踏まえまして、平成24年11月6日に中期経営計画最終年度である平成26年3月期の数値目標を修正しました。

今後は修正した目標の達成に努める所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		26,220,000		2,219,588		3,341,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,508,000	25,508	
単元未満株式	普通株式 225,000		
発行済株式総数	26,220,000		
総株主の議決権		25,508	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式209株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	487,000		487,000	1.86
計		487,000		487,000	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,514	1,929,707
受取手形及び売掛金	2,514,299	1,879,737
有価証券	92,295	62,131
製品	791,778	936,722
仕掛品	561,382	446,768
原材料及び貯蔵品	411,764	402,532
その他	37,484	33,241
貸倒引当金	2,528	1,883
流動資産合計	6,325,991	5,688,957
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,658,973	15,738,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,320,474	14,419,759
機械装置及び運搬具（純額）	1,338,498	1,319,098
その他	6,761,218	6,806,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,219,991	5,227,665
その他（純額）	1,541,226	1,578,936
有形固定資産合計	2,879,725	2,898,034
無形固定資産	29,454	30,595
投資その他の資産		
投資有価証券	920,645	867,382
その他	23,173	22,980
貸倒引当金	2,264	2,264
投資その他の資産合計	941,554	888,098
固定資産合計	3,850,734	3,816,728
資産合計	10,176,725	9,505,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,581	767,430
短期借入金	700,000	820,000
未払法人税等	16,168	11,138
設備関係支払手形	67,923	59,133
その他	369,832	274,363
流動負債合計	2,156,506	1,932,066
固定負債		
繰延税金負債	122,612	126,029
退職給付引当金	533,428	541,875
環境対策引当金	9,322	9,322
資産除去債務	6,820	6,915
その他	78,305	76,769
固定負債合計	750,487	760,912
負債合計	2,906,994	2,692,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,868,707	1,327,604
自己株式	84,355	84,807
株主資本合計	7,345,210	6,803,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,226	9,213
繰延ヘッジ損益	253	161
その他の包括利益累計額合計	75,479	9,051
純資産合計	7,269,731	6,812,707
負債純資産合計	10,176,725	9,505,686

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,741,164	4,788,332
売上原価	3,900,066	4,076,374
売上総利益	841,098	711,958
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	390,501	380,481
退職給付費用	30,813	24,180
貸倒引当金繰入額	92	-
その他	637,366	622,754
販売費及び一般管理費合計	1,058,773	1,027,417
営業損失()	217,675	315,459
営業外収益		
受取利息	620	440
受取配当金	21,941	19,783
その他	11,142	5,254
営業外収益合計	33,704	25,478
営業外費用		
支払利息	5,823	7,665
為替差損	7,494	11,189
その他	581	571
営業外費用合計	13,899	19,426
経常損失()	197,871	309,407
特別利益		
固定資産売却益	-	853
特別利益合計	-	853
特別損失		
固定資産除却損	3,003	2,889
投資有価証券評価損	89,687	127,906
製品不具合対策損失	-	56,534
特別損失合計	92,690	187,330
税金等調整前四半期純損失()	290,561	495,884
法人税、住民税及び事業税	9,532	6,611
法人税等調整額	16,638	-
法人税等合計	7,106	6,611
少数株主損益調整前四半期純損失()	283,455	502,496
四半期純損失()	283,455	502,496

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	283,455	502,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,734	84,439
繰延ヘッジ損益	67	91
その他の包括利益合計	101,801	84,531
四半期包括利益	385,257	417,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,257	417,965
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6,507千円	11,097千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上原価	16,894千円	28,164千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	169,260千円	167,377千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,486	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,603	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,831,982	673,824	4,505,806	235,358	4,741,164		4,741,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,831,982	673,824	4,505,806	235,358	4,741,164		4,741,164
セグメント利益 又は損失()	118,633	67,800	186,434	27,654	158,780	376,455	217,675

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 376,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,986,054	584,379	4,570,433	217,899	4,788,332		4,788,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,986,054	584,379	4,570,433	217,899	4,788,332		4,788,332
セグメント利益 又は損失()	108,416	17,308	125,724	70,663	55,061	370,520	315,459

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 370,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円01銭	19円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	283,455	502,496
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	283,455	502,496
普通株式の期中平均株式数(株)	25,740,667	25,733,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。